

1. 内外政

▼ドンバス情勢

・ドンバス地方は、戦闘規模は縮小し被害者数も減少したものの、完全な停戦には至らず衝突が継続。とりわけ、マリウポリ市東方のシローキネ村及びドネツク空港周辺自治体を巡る戦闘が緊迫。14日、国家安全保障国防会議広報官は、過去24時間におけるウクライナ部隊の死者6名と発表。これは、2月18日のデバリツェヴェからのウクライナ軍撤退以降、最大の死者数。

・14日及び29日、三者コンタクトグループ会合及び「DPR」・「LPR」代表者とのビデオ会議が開催。

・18日、ムジエンコ参謀総長は、ウクライナ領に現在駐留する全てのロシア軍部隊、配置地点、人員数及び兵器数のリストがある、現在ロシア正規軍の戦闘参加に関する事実を有している、とりわけ、チョルスヒネ町、ロフヴィノヴェ村及びデバリツェヴェ市における戦闘に参加した旨発言。

・23日、フーグOSCE特別監視団(SMM)副団長は、「DPR」がSMMの存在を戦力交代に利用しており、また、「DPR」がSMMによるシローキネ東部のアクセスを再三禁止しており、それらは受け入れられない行為であるとし非難。

▼大統領動向

・8、9両日、コモロフスキ・ポーランド大統領が来訪、ポロシェンコ大統領と会談し、最高会議にて演説。

・20日、ポロシェンコ大統領は、バイデン米国副大統領と電話会談を実施。

・27日、キエフにおいて、第17回EUウクライナ首脳会合が開催、共同声明を發出。

・27日、ポロシェンコ大統領は、メルケル独首相と電話会談を実施。

▼ノルマンディー・フォーマット会談

・13日から14日にかけて、ベルリンにおいて、ノルマンディー・フォーマット外相級会合が開催。

・30日、ポロシェンコ大統領は、独・仏・露首脳と電話会談を実施し、ウクライナのコントロール下にない国境地点を經由した所謂「露人道車列」の移動は断じて許されない旨強調。また、シローキネを非軍事化することを提案。

▼歴史認識問題関連法の採択

・9日、最高会議において、(1)20世紀にウクライナの独立のために戦った戦士の法的地位を確立する法、(2)第二次世界大戦中のナチズムへの勝利を恒久的に記念することを設定し、5月8日を「追悼と和解の日」に、5月9日を「第二次世界大戦時のファシズムへの勝利の日」に認定する法、(3)ウクライナ領における共産主義・国家社会主義(ナチズム)による全体主義体制を非難し、両者のシンボルをプロパガンダに使用する

ることを禁止する法、が各々採択。

▼憲法委員会の発足

・6日、憲法委員会第一回会合が開催。

・15日、憲法委員会第二回会合が開催。

▼クリミア・タタール人弾圧問題

・1日、クリミア自治共和国において、クリミア・タタール民族の唯一のTV局である「ATR」の放映が禁止。

▼国家汚職対策局長の任命

・16日、ポロシェンコ大統領は、シートニク国家汚職対策局長を新たに任命する大統領令に署名。

2. 経済

▼マクロ経済

・2日、中央銀行は、2015年第1四半期のインフレーション・レポートを発表。GDP成長率は第1四半期の-15.0%で底を打ち、第2四半期には-10.2%、第3四半期には-5.7%、第4四半期には+2.0%になると予測。2015年のインフレ率は30.1%まで加速する見込み(2014年のインフレ率は24.9%)。外貨準備高は2015年末に182億ドル、2016年末には254億ドルまで回復すると予測。

▼経済改革

・1日より、家庭向け電気料金が平均19%値上げ。2017年3月までに250%値上げ予定。暖房代は72%値上げ。温水及び冷水供給は55-57%値上げ。ガスの最低料金は230%値上げ。5月1日より、冷水供給は、供給会社に応じて7%から100%まで値上げ予定。

▼対外債務リストラ

・4日、財務省は、IMFとの合意に基づく対外債務リストラに関し、対象となる債務の種類等を発表。対象となる債務は、2014年2月28日以前に発生したソブリン債、政府補償外債、準ソブリン債(国営銀行、国営鉄道及びキエフ市の債務)。債権者との交渉は、IMFの最初の評価までに実施予定。IMFの定めた対外債務リストラの量的目標は、(1)IMFプログラムの実施期間中、対外的な支払いを約153億ドル削減すること、(2)2020年までに政府債務及び政府保証債務の対GDP比を71%以下にすること、(3)2019年-2025年の期間、債務処理に必要な予算額を平均してGDPの10%とすること。

・27日、国営ウクルエクシムバンクは、7億5,000万ドルの債務支払いの三ヶ月延期(7月27日まで)につき、債権者と同意。この間に同銀行は債務再編交渉を進める。

・29日、ヤレスコ財務相は、米国の20億ドルの債務保証決定を受け、ウクライナがユーロ債を発効する可能性を示唆。

▼天然ガス関連

・2日、ナフトガスとガスプロムの両社は、3月20日のブリュッセルでの合意(いわゆる「冬期パッケージ」)の主な項目を2015年6月の終わりまで延長する旨の追加合意に署名。ガスプロム社ウクライナの消費者向けガス価格は約248ドル/千立方メートル。

・9日、閣僚会議は、天然ガス市場に関する法律を採択。同法律は、EUの第三次エネルギーパッケージに則り、(1)管理者、採掘社及び供給者の分離、(2)政府及び独立の規制当局の役割の明確化、(3)自由な価格決定、を定めたもので、天然ガス市場を透明な形で投資家に開放し、競争を促すのが狙い。ヤツェニューク首相は、同法律の採択により、ウクライナの天然ガス市場の脱オリガルヒ化、脱独占化が果たされる旨発言。

▼原子力関連

・24日、エネルギーアトム社は、仏アレバ社と濃縮ウランの供給に関する契約を締結。ニダシコフスキー・エネルギーアトム社長は、上記契約がウクライナのエネルギー安全保障と原発用原料供給の多角化に貢献する旨発言。

▼チェルノブイリ関連

・9日、国営特殊企業「チェルノブイリ発電所」は、同原発の1号機～3号機に関し、国家原子力規制院より、正式に廃炉措置段階に進む許可を得た旨発表。上記原子炉の「最終閉鎖及び保全」プロジェクトは2028年に終了予定であり、その過程で、同原発の立入禁止区域に隣接したキエフ市、スラヴチッチ市等に対し、雇用や税収の向上など、良い経済的影響をもたらす見込み。

・28日12時45分、チェルノブイリ原発の立入禁止区域で火災が発生。ヤツェニューク首相は、火災の発生した地域は原発から20キロ離れており、周囲の放射線量に変化はない旨発言。

▼鉄鋼

・9日、アフメートフのSCMホールディングスの鉄鋼部門であり、ウクライナ最大の鉄鋼会社であるメインベスト社が、デフォルト状態にあることを発表。

▼ウクライナのための国際支援会議

・28日、キエフで、ウクライナのための国際支援会議が開催。ポロシェンコ大統領は、海外の投資家に向け、ウクライナの潜在性をアピール。ヤツェニューク首相は、ウクライナは現

在までに国際社会から300億ドルの支援を受けたと説明。ハーン欧州委員会欧州近隣政策・拡大交渉委員は、昨年表明された110億ユーロの対ウクライナ支援パッケージの一環として、ウクライナの中小企業及び企業家支援に1億1,000万ユーロを充てる旨発表。米国のバイデン副大統領は、ビデオメッセージにて、本年中に更に20億ドルの長期債務保証を行う旨発表。アレクサンドル・カナダ移民大臣は、ドネツク州及びビルハンスク州の紛争被害者のため、5,000万ドルの新たな人道支援パッケージを供与した旨発表。独エデラー外務次官は、本年、融資、財政支援及び無償資金協力として、ウクライナに14億ユーロの支援を行う旨発表。日本からは藪浦外務大臣政務官が出席し、ウクライナの最大支援国の一つとして、我が国の最大約18.4億ドルの対ウクライナ支援を含む、日本のウクライナ情勢改善に向けた取り組みや方針を国際社会に向けて発信するとともに、ウクライナに対し、改革実現の重要性を訴え。

▼対ウクライナ支援

・30日、キエフで、角大使の立ち会いのもと、平成26年度対ウクライナUNDP、IOM、IFRC及びUNICEFへの資金拠出「東部復興支援」の署名式が行われ、ズーブコ副首相、ロゼンコ社会政策相並びに当地の国際機関代表者が出席。本支援により、IDP(国内避難民)及びドンバス地方の復興に対し約1,660万ドルが供与される。

3. 防衛

▼動員兵士に対する訓練状況の公開

・9日、国防省は、ジトームル州第240トレーニング・センターにおいて実施中の動員兵士に対する訓練状況をテレビ局に公開。

▼Fearless Guardian-2015

・17日、国家安全保障・国防会議は、米軍第173旅団空挺兵がリヴィウ市に到着した旨、発表。

・21日、ポロシェンコ大統領は、本演習には米国のほか、カナダ、英国、ポーランド、他のNATO諸国からのパートナー、オーストラリア等も参加する旨発言。

(了)